

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	<p>【令和2年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府の保健・医療・福祉関係者による協議の場：設置 保健所圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場：全18圏域 市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場：全43市町村 精神病床における1年以上長期入院患者数：8,823人以下 入院後3ヶ月時点の退院率：69%以上 入院後6ヶ月時点の退院率：84%以上 入院後1年時点の退院率：90%以上 <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>長期入院に至っている理由が多岐にわたり病院だけで退院支援を進めることが難しいことや、市町村によっては退院支援の実施体制が不十分であることなどが課題となっており、目標の達成に向けて、病院や市町村の取り組みを促進するための方策を検討する。</p> <p>【実績の推移】</p>																
	実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府の協議の場</td> <td>設置済</td> <td>設置済</td> <td>設置済</td> </tr> <tr> <td>保健所圏域ごとの協議の場</td> <td>12圏域</td> <td>15圏域</td> <td>全圏域</td> </tr> <tr> <td>市町村ごとの協議の場</td> <td>19市町村</td> <td>23市町村</td> <td>41市町村</td> </tr> </tbody> </table>	実績	H30	R1	R2	大阪府の協議の場	設置済	設置済	設置済	保健所圏域ごとの協議の場	12圏域	15圏域	全圏域	市町村ごとの協議の場	19市町村	23市町村	41市町村
	実績	H30	R1	R2														
	大阪府の協議の場	設置済	設置済	設置済														
	保健所圏域ごとの協議の場	12圏域	15圏域	全圏域														
	市町村ごとの協議の場	19市町村	23市町村	41市町村														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td> <td>9,198人</td> <td>9,113人</td> <td>9,142人</td> </tr> </tbody> </table>	実績	H30	R1	R2	精神病床における1年以上長期入院患者数	9,198人	9,113人	9,142人								
	実績	H30	R1	R2														
	精神病床における1年以上長期入院患者数	9,198人	9,113人	9,142人														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">実績</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院後3ヶ月時点の退院率</td> <td>65.3%</td> <td>※ %</td> <td>※ %</td> </tr> <tr> <td>入院後6ヶ月時点の退院率の上昇</td> <td>82.3%</td> <td>※ %</td> <td>※ %</td> </tr> <tr> <td>入院後1年時点の退院率の上昇</td> <td>89.3%</td> <td>※ %</td> <td>※ %</td> </tr> </tbody> </table>	実績	H30	R1	R2	入院後3ヶ月時点の退院率	65.3%	※ %	※ %	入院後6ヶ月時点の退院率の上昇	82.3%	※ %	※ %	入院後1年時点の退院率の上昇	89.3%	※ %	※ %
実績	H30	R1	R2															
入院後3ヶ月時点の退院率	65.3%	※ %	※ %															
入院後6ヶ月時点の退院率の上昇	82.3%	※ %	※ %															
入院後1年時点の退院率の上昇	89.3%	※ %	※ %															
	<p>※退院率については、現時点でH30年度までが公表されるにとどまっている。</p>																	

第5期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

主な活動指標		H30	R1	R2
訪問系サービス合計	見込	35,731人/月	38,107人/月	40,618人/月
	実績	35,917人/月	38,570人/月	36,862人/月
生活介護	見込	21,261人/月	21,999人/月	22,772人/月
	実績	21,588人/月	22,511人/月	22,656人/月
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	1,707人/月	1,863人/月	2,034人/月
	実績	1,428人/月	1,480人/月	1,659人/月
就労移行支援	見込	3,729人/月	4,091人/月	4,394人/月
	実績	3,593人/月	4,081人/月	4,102人/月
就労継続支援（A型）	見込	6,016人/月	6,602人/月	7,219人/月
	実績	6,121人/月	6,451人/月	6,775人/月
就労継続支援（B型）	見込	15,548人/月	16,458人/月	17,440人/月
	実績	16,358人/月	17,843人/月	19,465人/月
短期入所	見込	6,372人/月	6,794人/月	7,235人/月
	実績	6,082人/月	6,441人/月	5,156人/月
自立生活援助	見込	455人/月	503人/月	540人/月
	実績	26人/月	69人/月	56人/月
共同生活援助	見込	8,686人/月	9,343人/月	10,059人/月
	実績	8,520人/月	9,327人/月	10,189人/月
地域移行支援	見込	203人/月	218人/月	242人/月
	実績	56人/月	56人/月	46人/月
地域定着支援	見込	935人/月	1,053人/月	1,180人/月
	実績	757人/月	849人/月	917人/月

評価（C）

<p>【目標等を踏まえた評価（R2年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度から引き続き、H30年度に作成した市町村ごとの協議の場の設置・運営支援としての手引きの説明や設置済の各市町村の状況について情報提供するなどし、市町村に対し協議の場の設置について働きかけた。 平成29年度から3年間実施した「長期入院精神障がい者退院促進事業」では、病院の意識の変化など成果が表れた一方、病院と地域の取り組みの温度差など、課題も残されたため、令和2年度より、新たに3年間の取組として、「長期入院精神障がい者退院支援強化事業」を開始した。引き続き「地域精神医療体制整備広域コーディネーター」を配置し、精神科病院スタッフの理解促進、退院の可能性のある入院患者の把握 	<p>【計画期間における達成状況】</p> <p>①保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●達成状況 <ul style="list-style-type: none"> 大阪府：○（達成率：100%） 保健所：○（達成率：100%） 市町村：○（達成率：95.3%） 大阪府及び圏域協議の場は全て設置が完了。市町村の協議の場は残り2自治体のみ未設置となり、41市町村で設置が完了した。 ●要因分析・考察 <ul style="list-style-type: none"> 広域コーディネーターの取組は、感染症拡大を受け、病院等への訪問や直接面会が制限され、個別支援が大幅に制限されたため、市町村への協議の場設置へ向けての働きかけを強化した。具体的には、担当者から直接ヒアリングを行い、協議の場の必要
--	--

<p>と市町村への橋渡しを行い、困難ケースについて、患者を市町村や地域の支援機関につなぐ「伴走支援」を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国に対しては、引き続き精神障がい者の特性に合った制度改善や現状に合ったきめ細かい報酬上の改善などについて、要望した。 <p>【新型コロナウイルスによる影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 長期入院精神障がい者に対する伴走支援を目標にしたが、病院への訪問が不可能となり、個別の支援を中止せざるを得なくなった。 • 病院職員への対面での理解促進研修、退院の可能性のある入院患者の把握のための院内茶話会なども開催できなくなった。 • 研修に関しては、少人数での実施やオンライン研修など、コロナ禍でも実施可能な方法を模索し、開催につなげた。 • 患者の退院意欲喚起に関する情報提供に関して、非接触での方法や媒体（壁新聞やビデオレター）の活用を検討した。 • 市町村への働きかけを強化し、市町村の協議の場の設置に向けての支援に重点を置いた。 	<p>性について説明、他地域の取り組みなどを紹介した。これにより、市町村担当者の理解も進み、協議の場設置が促進された。医療と福祉の連携のための協議の場に関しては現場からも必要とする声が大きかったこともあると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> • 協議の場が未設置のところについては、近隣市町との合同設置を考えていたが実現できず単独設置に切替中、参加予定者の了承までは取れていたが、コロナの影響もあり、年度内に設置にいたらなかった、といった理由でR2年度末までに設置できなかったと聞いている。この2市町に関しては引き続き支援を継続。早期の設置に努める必要がある。 <p>②精神病床における1年以上長期入院患者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ●達成状況 <ul style="list-style-type: none"> △（達成率：68.1%） • 令和2年度の長期在院患者の減少数は681人。 ●要因分析・考察 <ul style="list-style-type: none"> • これまでの活動で退院可能な長期入院患者の退院は促進され、現段階では病院だけの支援では退院が難しい困難事例が残されていると考えられる。さらに、新型コロナウイルスの影響により、R2年度はほぼ個別支援が出来なくなり退院を促進することが出来なかった。 ●今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナウイルスの影響は長期化が予想されるため、手法を変換し、支援が途切れないようにすることが必要。頻繁な個別支援が難しい間は、市町村の受け皿を充実させる支援が優先されるため、協議の場の議論を活発化させることなど、目標の転換も検討する。 <p>③精神病床における早期退院率</p> <ul style="list-style-type: none"> ●達成状況 <ul style="list-style-type: none"> • 国の公表が遅れており、達成状況の評価は
--	--

	<p>現時点ではできない。 ※参考：平成30年度実績値 入院後3か月時点：65.3% 入院後6か月時点：82.4% 入院後1年時点：89.6%</p> <p>●要因分析・考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在発表されている平成30年度の数値を鑑みても、早期退院の促進は課題が多いと考えられる。新型コロナの影響により、退院促進が阻まれている可能性も高い。 <p>●今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響が懸念されるため、これまでの支援が途切れないようにするとともに、支援方法の転換、市町村との連携強化など、協議の場等で議論し、様々な形の支援を展開することが重要。
<p>改善（A）</p>	
<p>【R3年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から開始した「長期入院精神障がい者退院支援強化事業」を継続。「地域精神医療体制整備広域コーディネーター」を配置し、精神科病院職員の地域移行に対する理解促進や、地域移行の可能性のある患者を把握し市町村へつなげるとともに、治療により病状が安定した方の退院に向けた個別支援を行う。 ・新型コロナの影響は長期化が予想されるため、オンラインでの研修の検討、非接触のオンライン茶話会や媒体（壁新聞やビデオレター）の作成など、新たな支援手法を検討し、支援を途切れないようにする。 ・協議の場が未設置の市町村への働きかけを継続するとともに、設置された市町村及び圏域協議の場へ広域コーディネーターも可能な限り参加し、地域の課題を集約。府の協議の場へ報告していくこととする。 ・引き続き、精神障がい者の特性に合った制度改善や現状に合ったきめ細かい報酬上の改善などについて、国に要望していく。 	